

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23 年 8 月 11 日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 ( 35 ) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475 ( 35 ) 2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期累計期間	第36期 第1四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,982,539	10,025,627	29,896,102
経常利益(千円)	549,217	869,719	1,066,084
四半期(当期)純利益(千円)	326,308	509,969	480,631
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	-	7,566	17,011
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,158,740	6,684,120	6,263,881
総資産額(千円)	12,893,567	13,791,780	11,294,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.98	99.99	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	27.00
自己資本比率(%)	47.77	48.46	55.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失について、第35期第1四半期は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等により、生産及び輸出を中心に大きく落ち込みましたが、その後サプライチェーンの復旧とともに企業の生産活動に持ち直しの動きが出てきており、これに伴い輸出も増加に転じてきております。

しかしながら、個人消費は引き続き弱含んでおり、また電力の供給不足や原子力災害、原油高の影響も懸念されており、景気の先行きは不透明であります。

飲料業界におきましては、震災による生産設備等の被災、計画停電の実施、包装資材不足等により一時的に生産活動が低迷しましたが、その後これらの問題も緩和され、市場への供給も安定したことから、当第1四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比2%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、震災後いち早く製造ラインを復旧させ、万全な製造体制を整えたうえで、製造と販売が一体となった積極的な受注活動を行った結果、受託製造数量は149,861キロリットル（前期比11.8%増）、14,955千ケース（前期比12.4%増）となり、容量及びケース数とも過去最高を記録いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は10,025百万円（前期比11.6%増）、営業利益は858百万円（前期比56.2%増）、経常利益は869百万円（前期比58.4%増）、四半期純利益は509百万円（前期比56.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,900	50,989	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,697	562,068
電子記録債権	725,873	956,936
売掛金	2,575,734	5,237,938
商品及び製品	26,222	26,458
原材料及び貯蔵品	440,093	407,830
その他	352,900	204,821
流動資産合計	4,973,522	7,396,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,248,666	6,236,796
減価償却累計額	3,999,401	4,040,411
建物(純額)	2,249,264	2,196,384
構築物	1,826,073	1,824,783
減価償却累計額	1,366,882	1,381,257
構築物(純額)	459,190	443,525
機械及び装置	17,753,611	17,904,050
減価償却累計額	15,365,798	15,553,888
機械及び装置(純額)	2,387,812	2,350,162
車両運搬具	47,394	49,290
減価償却累計額	43,651	44,165
車両運搬具(純額)	3,742	5,125
工具、器具及び備品	499,333	510,591
減価償却累計額	448,071	455,346
工具、器具及び備品(純額)	51,262	55,245
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	10,248	102,817
有形固定資産合計	5,626,112	5,617,851
無形固定資産	39,947	41,165
投資その他の資産	655,408	736,708
固定資産合計	6,321,467	6,395,725
資産合計	11,294,990	13,791,780

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,238,209	4,004,538
1年内返済予定の長期借入金	566,050	566,450
未払金	933,556	1,278,224
未払費用	35,558	23,870
未払法人税等	203,960	338,491
未払消費税等	2,812	78,532
預り金	15,088	65,664
賞与引当金	150,000	75,000
役員賞与引当金	32,200	4,753
その他	185	228
流動負債合計	4,177,621	6,435,752
固定負債		
長期借入金	832,950	639,900
退職給付引当金	-	11,469
その他	20,538	20,538
固定負債合計	853,488	671,907
負債合計	5,031,109	7,107,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,349,266	5,772,536
自己株式	6	6
株主資本合計	6,250,460	6,673,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,421	10,390
評価・換算差額等合計	13,421	10,390
純資産合計	6,263,881	6,684,120
負債純資産合計	11,294,990	13,791,780

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 8,982,539	1 10,025,627
売上原価	7,943,422	8,646,497
売上総利益	1,039,116	1,379,130
販売費及び一般管理費	489,909	521,005
営業利益	549,207	858,124
営業外収益		
受取利息	69	-
受取配当金	264	284
受取手数料	1,978	6,865
受取賃貸料	7,809	7,871
その他	2,351	2,206
営業外収益合計	12,472	17,227
営業外費用		
支払利息	6,390	4,258
支払補償費	5,181	96
その他	890	1,278
営業外費用合計	12,462	5,633
経常利益	549,217	869,719
特別損失		
減損損失	-	2 15,147
特別損失合計	-	15,147
税引前四半期純利益	549,217	854,571
法人税、住民税及び事業税	186,000	331,000
法人税等調整額	36,908	13,601
法人税等合計	222,908	344,601
四半期純利益	326,308	509,969

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期損益計算書関係 )

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>								
	<p>2. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当第1四半期累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員寮 (千葉県茂原市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>15,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の施設は、従来福利厚生施設として使用していましたが、当第1四半期累計期間において売却の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147
場所	用途	種類	減損金額 (千円)						
社員寮 (千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147						

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 270,954千円	減価償却費 257,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	86,700	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	171,360
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	152,610
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額 (千円)	-	7,566

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円98銭	99円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,308	509,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,308	509,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成23年7月29日開催の取締役会において、今後の成長戦略の中核となる「新技術・設備の導入による受託飲料充填事業の強化」を実現するため、自社工場内に無菌充填ライン(炭酸・非炭酸兼用)を新設することを決議しました。

1. 設備投資の目的

- (1) 無菌充填飲料(炭酸・非炭酸)の製造による顧客ニーズへの的確な対応
- (2) 容器ブロー成型と充填の直結化による生産性の向上
- (3) 容器の軽量化及びインライン化による環境負荷の低減
- (4) 最新技術導入による更なる技術力の向上

2. 投資内容

- (1) 設備内容: ペットボトルブロー成型設備、充填設備、中味調合・殺菌設備、包装設備、製品・資材倉庫
- (2) 設置場所: 本社工場(千葉県長生郡長柄町皿木203-1)敷地内
- (3) 総投資額: 約40億円
- (4) 操業開始: 平成24年7月予定

3. 設備投資の特長

- (1) ペットボトルブロー成型から無菌充填・包装の一貫製造
- (2) 炭酸・非炭酸飲料兼用ライン
- (3) 充填速度は、毎分800本(小型ペットボトル製品)
- (4) 280mlから2000mlのペットボトルに対応可能なマルチライン

4. 今後の見通し

本設備新設による操業予定が平成24年7月のため、今期の業績への影響はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎名 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月29日開催の取締役会において、重要な設備投資について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。